

第41回 ワークス大卒求人倍率調査（2025年卒）

【大卒求人倍率1.75倍】引き続き高い採用意欲が続く見込み

—2024年卒では初任給引き上げが大幅に進む—

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村 吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、2025年3月卒業予定の大卒求人倍率（大学院卒含む）に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

【全体】（詳細5～12ページ）

来春2025年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.75倍と、2024年卒の1.71倍より0.04ポイント上昇した。2022年卒では新型コロナウイルス感染拡大による景況感悪化の影響から、一時的に求人倍率が低下したものの、1.50倍と底堅さを見せた。それ以降、大卒求人倍率は現在まで上昇が続いている。

従業員規模別に見ると、300人未満企業および300～999人企業で大卒求人倍率が上昇、1000～4999人企業は変動なし、5000人以上企業では低下した。300人未満企業は6.50倍であり、コロナ禍前のピークである2019年卒の9.91倍、2020年卒の8.62倍に次ぐ水準であった。300～999人企業では比較可能な2010年卒以降で最も高い1.60倍となり、5000人以上企業では最も低い0.34倍となった。

業種別に見ると、建設業と流通業の大卒求人倍率が他の業種に比べて高い傾向は変わらないものの、建設業では13.74倍から9.35倍へ4.39ポイント低下、流通業では10.49倍から16.21倍へ5.72ポイント上昇した。

【企業】（詳細5ページ）

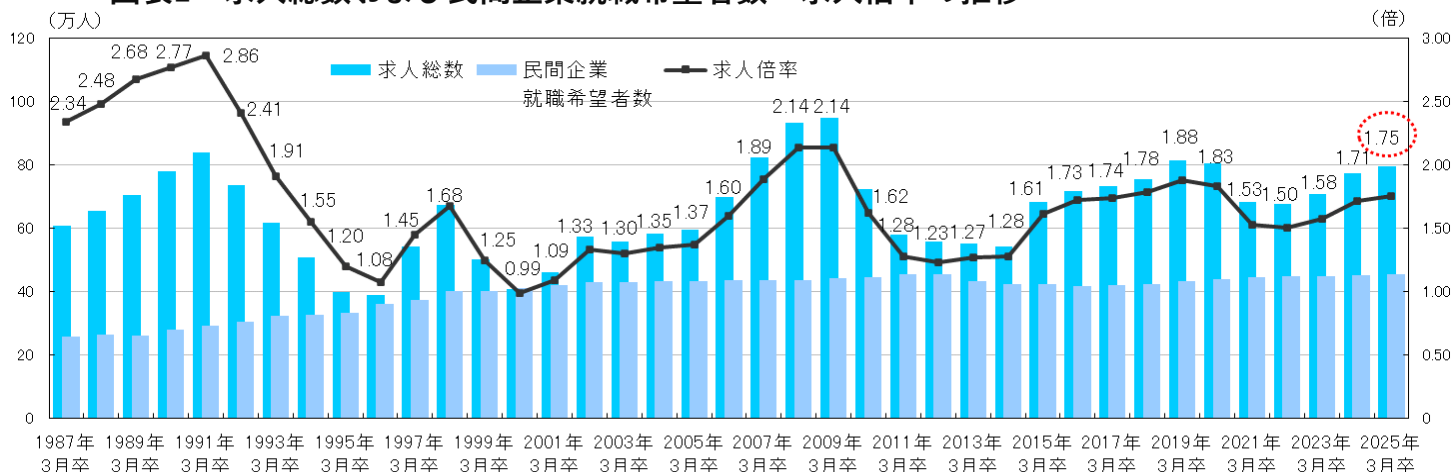
全国の民間企業の求人総数は、前年の77.3万人から79.7万人へと2.4万人増加（対前年増減率は+3.1%）。

【学生】（詳細5ページ）

学生の民間企業就職希望者数は、前年の45.1万人から45.5万人へと0.4万人増加（対前年増減率は+0.9%）。民間企業就職希望者数に対して、求人総数が34.2万人の超過需要。

（注）比較可能な期間における値。従業員規模（4区分）別は2010年3月卒より集計を開始

■ 図表1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

300人未満企業、300～999人企業で大卒求人倍率が上昇。5000人以上企業では低下

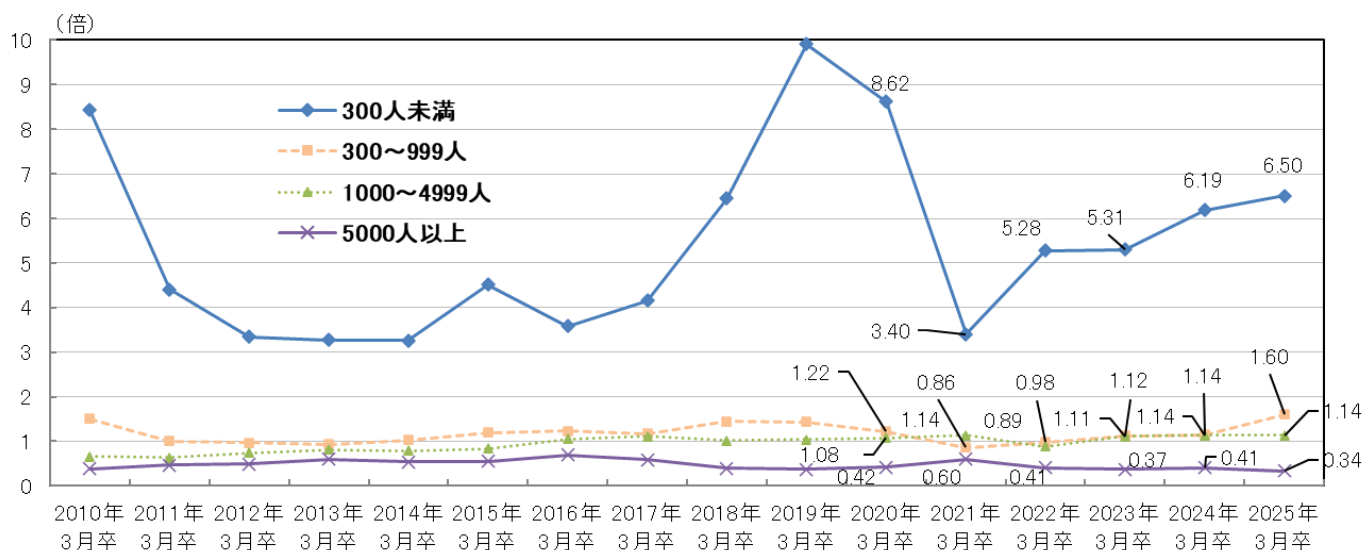
2025年3月卒の大卒求人倍率を従業員規模別に見ると、300人未満企業で0.31ポイント、300～999人企業で0.46ポイント前年より上昇した。一方、1000～4999人企業は変動なし、5000人以上企業は0.07ポイント低下した。

企業側から見ると、2024年卒同様、全ての従業員規模で求人総数は増加した。ただし対前年増減率については全ての従業員規模で2024年卒に比べ低下しており、特に300人未満企業では2023年卒から2024年卒で11.6%増加したのに対し、2024年卒から2025年卒では1.3%の増加となった。

学生側から民間企業就職希望者数を見ると、対前年増減率は300人未満企業で3.6%、300～999人企業で26.0%の減少となった。一方、1000～4999人企業では7.6%、5000人以上企業では24.3%増加しており、大手企業への就職希望者が増加した。

2023年卒では、コロナ禍後3年ぶりに5000人以上企業を除く全ての従業員規模（300人未満企業、300～999人企業、1000～4999人企業）で求人倍率が1倍を超え、ここまでその状況が維持されている。2025年卒では、300人未満企業、300～999人企業において求人倍率が上昇したものの、1000～4999人企業では変動なし、5000人以上企業では低下していることから、中小企業および中堅企業において、採用難度が高まっていることが分かる（詳細6～9ページ）。

■ 図表2 従業員規模別 求人倍率の推移

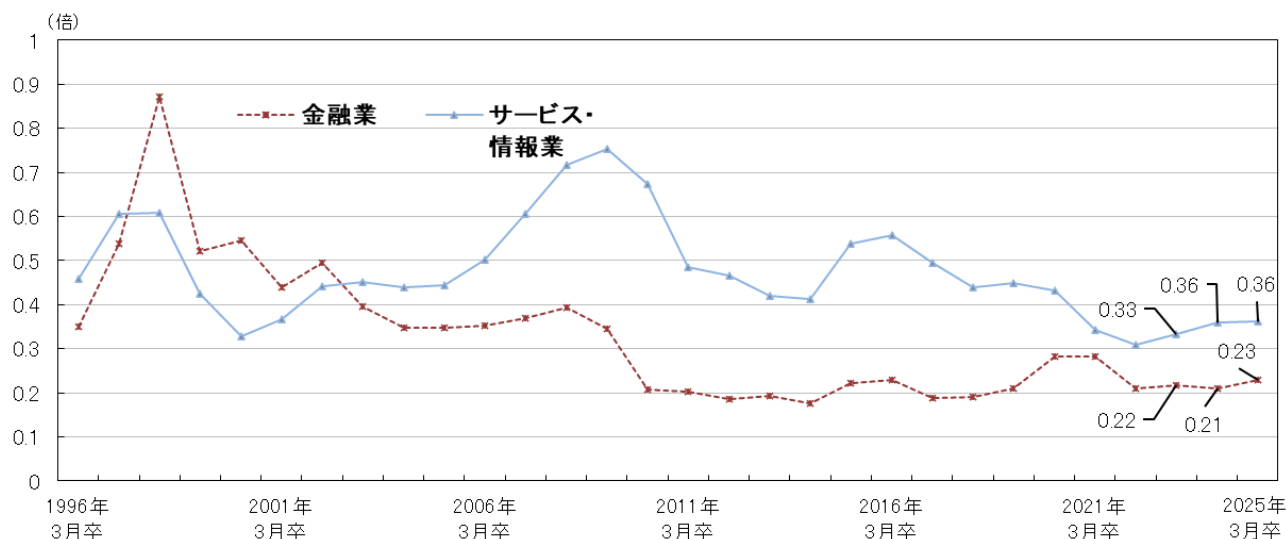
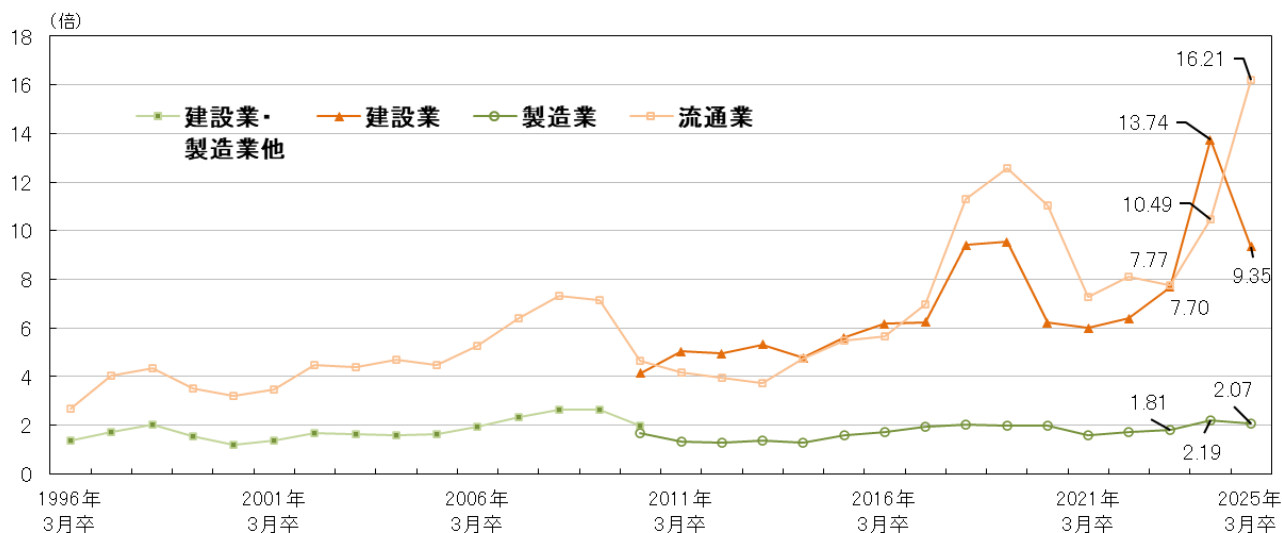


注1：いずれも比較可能な期間における値。従業員規模別4区分は2010年3月卒より集計を開始

注2：2021年3月卒の求人倍率について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナ禍の影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、2020年3月時点の調査を使用しており、コロナ禍の影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナ禍の影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である

業種別に見ると、流通業で5.72ポイント、金融業で0.02ポイント上昇した。一方、建設業では4.39ポイント、製造業では0.12ポイント低下した。サービス・情報業では変動がなかった。建設業は大きく低下したものの、大卒求人倍率は9.35倍であり依然として高い。また流通業は16.21倍であり、比較可能な期間で最高値であった（詳細10～12ページ）。

■ 図表3 業種別 求人倍率の推移



注1：いずれも比較可能な期間における値。業種別は1996年3月卒（建設業と製造業は2010年3月卒）より集計を開始

注2：2021年3月卒の求人倍率について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナ禍の影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、2020年3月時点の調査を使用しており、コロナ禍の影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナ禍の影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある「人」と「組織」に関する研究機関です。「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

【目次】

解説	2～3
調査概要	4
大卒求人倍率の定義	4
全体	5
参考：	
従業員規模別	6～9
業種別	10～12
2024年4月入社の大卒生の初任給の状況	13
2025年卒で職種を限定した新卒採用を行う企業の割合（大学生・大学院生）	14
2025年卒で行う職種を限定した新卒採用の種類と採用後の職種変更（大学生・大学院生）	15
推計方法	16～17
業種5区分の内訳	18

【調査概要】

調査目的

2025年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

企業

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業8,130社

調査項目：2025年3月卒業予定者の採用予定数など

調査期間：2024年1月25日～3月1日

回収社数：4,132社（回収率50.8%）

回収方法：電話・FAX・インターネットにて回収

学生

調査対象：2025年3月卒業予定の大学生・大学院生

※詳細は17ページを参照

注：%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合がある

注：本資料では、従業員規模について、300人未満企業を中小企業、300～999人企業を中堅企業、1000～4999人企業および5000人以上企業を大企業（大手企業）と呼ぶ。中小企業庁による中小企業者の定義とは異なることに留意

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対し、企業から何件の求人があるのか（企業の求人状況）を算出したもの。

$$\text{大卒求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注：求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計
推計方法については、本資料16～17ページに記載

求人総数は3年連続、民間企業就職希望者数は2年連続で増加

■ 図表4 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業 就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業 就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

	2020年 3月卒	2021年 3月卒 (2月調査) 参考値	2021年 3月卒 (6月調査)	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒
求人倍率	1.83倍	1.72倍	1.53倍	1.50倍	1.58倍	1.71倍	1.75倍
求人総数	804,700	767,300	683,000	676,400	706,900	772,900	797,200
対前年増減数	▲8,800		▲121,700	▲6,600	+30,500	+66,000	+24,300
対前年増減率	▲1.1%		▲15.1%	▲1.0%	+4.5%	+9.3%	+3.1%
民間企業 就職希望者数	439,500	447,100	447,100	450,000	448,600	451,000	455,000
対前年増減数	+7,300		+7,600	+2,900	▲1,400	+2,400	+4,000
対前年増減率	+1.7%		+1.7%	+0.6%	▲0.3%	+0.5%	+0.9%

注：2021年卒については、新型コロナウイルスの感染拡大により、調査を2回実施した。2021年3月卒（2月調査）は参考値

中小・中堅企業では求人倍率が上昇。大手企業では変動なし、もしくは低下

以下は従業員規模（4区分）別の求人総数と民間企業就職希望者数（図表7）も参照。

- 「従業員300人未満企業」の求人総数は43.3万人と、前年より0.6万人の増加（+1.3%）。一方、民間企業就職希望者数は6.7万人と、前年より0.3万人の減少（▲3.6%）。求人倍率は、前年より0.31ポイント上昇の6.50倍となっている。
- 「従業員300～999人企業」の求人総数は15.2万人と、前年より0.5万人の増加（+3.7%）。一方、民間企業就職希望者数は9.5万人と、前年より3.3万人の減少（▲26.0%）。求人倍率は、前年より0.46ポイント上昇の1.60倍となっている。
- 「従業員1000～4999人企業」の求人総数は16.0万人と、前年より1.1万人の増加（+7.5%）。また、民間企業就職希望者数は14.0万人と、前年より1.0万人の増加（+7.6%）。求人倍率は前年から変動がなく、1.14倍となっている。
- 「従業員5000人以上企業」の求人総数は5.2万人と、前年より0.2万人の増加（+4.4%）。また、民間企業就職希望者数は15.3万人と、前年より3.0万人の増加（+24.3%）。求人倍率は、前年より0.07ポイント低下の0.34倍となっている。

■ 図表5 従業員規模（4区分）別 求人倍率の推移

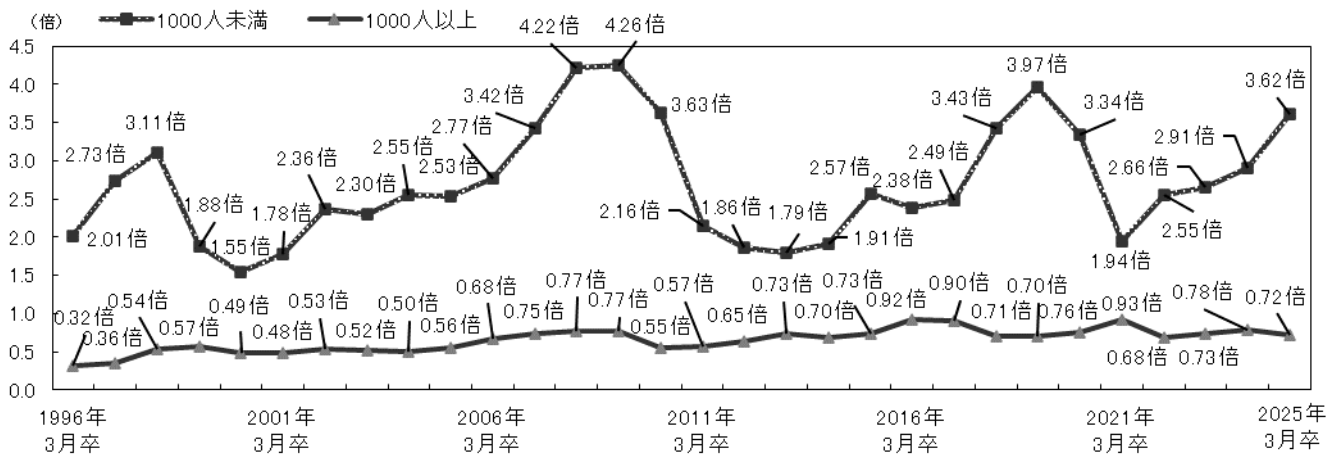
	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍	6.45倍	9.91倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍	1.45倍	1.43倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍	1.02倍	1.04倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍	0.39倍	0.37倍
300人未満と 5000人以上の 倍率差(ポイント)	8.05	3.94	2.86	2.67	2.72	3.97	2.89	3.57	6.06	9.54

	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒
300人未満	8.62倍	3.40倍	5.28倍	5.31倍	6.19倍	6.50倍
300～999人	1.22倍	0.86倍	0.98倍	1.12倍	1.14倍	1.60倍
1000～4999人	1.08倍	1.14倍	0.89倍	1.11倍	1.14倍	1.14倍
5000人以上	0.42倍	0.60倍	0.41倍	0.37倍	0.41倍	0.34倍
300人未満と 5000人以上の 倍率差(ポイント)	8.20	2.80	4.87	4.94	5.78	6.16

注1：従業員規模別2区分の集計は1996年3月卒より、4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 図表6 従業員規模（2区分：1000人未満、1000人以上）別 求人倍率の推移



	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍

	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒	2020年3月卒	2021年3月卒
全体	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍
1000人未満	4.26倍	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍	2.49倍	3.43倍	3.97倍	3.34倍	1.94倍
1000人以上	0.77倍	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍	0.90倍	0.71倍	0.70倍	0.76倍	0.93倍

	2022年3月卒	2023年3月卒	2024年3月卒	2025年3月卒
全体	1.50倍	1.58倍	1.71倍	1.75倍
1000人未満	2.55倍	2.66倍	2.91倍	3.62倍
1000人以上	0.68倍	0.73倍	0.78倍	0.72倍

注1：従業員規模別2区分の集計は1996年3月卒より、4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 図表7 従業員規模（4区分）別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【300人未満】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	
300人未満	求人総数(A)	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500	425,600	462,900	
	対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300	+16,100	+37,300	
	対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%	+3.9%	+8.8%	
	民間企業就職希望者数(B)	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500	66,000	46,700	
	対前年増減数	-	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	▲13,600	▲32,500	▲19,300	
	対前年増減率	-	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	▲12.1%	▲33.0%	▲29.2%	
	過不足数(B-A)	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	▲311,000	▲359,600	▲416,200	
	【300人未満】		2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒				
	求人総数(A)	449,000	382,300	381,400	383,200	427,500	433,100					
	対前年増減数	▲13,900	▲66,700	▲900	+1,800	+44,300	+5,600					
対前年増減率	▲3.0%	▲14.9%	▲0.2%	+0.5%	+11.6%	+1.3%						
民間企業就職希望者数(B)	52,100	112,400	72,300	72,200	69,100	66,600						
対前年増減数	+5,400	+60,300	▲40,100	▲100	▲3,100	▲2,500						
対前年増減率	+11.6%	+115.7%	▲35.7%	▲0.1%	▲4.3%	▲3.6%						
過不足数(B-A)	▲396,900	▲269,900	▲309,100	▲311,000	▲358,400	▲366,500						

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【300～999人】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	
300～999人	求人総数(A)	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200	146,200	156,200	
	対前年増減数	-	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	+2,100	▲1,000	+10,000	
	対前年増減率	-	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	+1.4%	▲0.7%	+6.8%	
	民間企業就職希望者数(B)	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	125,300	100,700	109,100	
	対前年増減数	-	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100	+7,200	▲24,600	+8,400	
	対前年増減率	-	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%	+6.1%	▲19.6%	+8.3%	
	過不足数(B-A)	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000	▲21,900	▲45,500	▲47,100	
	【300～999人】		2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒				
	求人総数(A)	159,600	131,000	123,100	139,000	146,800	152,200					
	対前年増減数	+3,400	▲28,600	▲7,900	+15,900	+7,800	+5,400					
対前年増減率	+2.2%	▲17.9%	▲6.0%	+12.9%	+5.6%	+3.7%						
民間企業就職希望者数(B)	130,300	151,600	125,500	124,100	128,400	95,000						
対前年増減数	+21,200	+21,300	▲26,100	▲1,400	+4,300	▲33,400						
対前年増減率	+19.4%	+16.3%	▲17.2%	▲1.1%	+3.5%	▲26.0%						
過不足数(B-A)	▲29,300	+20,600	+2,400	▲14,900	▲18,400	▲57,200						

注1：従業員規模別4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2区分（1000人未満、1000人以上）のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 図表7 従業員規模（4区分）別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移（続き）

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)									
【1000～4999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	
求人総数(A)	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200	134,400	143,000	
対前年増減数	-	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	+4,900	+6,200	+8,600	
対前年増減率	-	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	+4.0%	+4.8%	+6.4%	
民間企業就職希望者数(B)	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	114,700	132,300	137,600	
対前年増減数	-	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400	▲2,000	+17,600	+5,300	
対前年増減率	-	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%	▲1.7%	+15.3%	+4.0%	
過不足数(B-A)	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600	▲13,500	▲2,100	▲5,400	

【1000～4999人】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒
求人総数(A)	144,300	126,100	127,000	137,200	148,400	159,500
対前年増減数	+1,300	▲18,200	+900	+10,200	+11,200	+11,100
対前年増減率	+0.9%	▲12.6%	+0.7%	+8.0%	+8.2%	+7.5%
民間企業就職希望者数(B)	133,800	110,700	142,900	123,200	130,200	140,100
対前年増減数	▲3,800	▲23,100	+32,200	▲19,700	+7,000	+9,900
対前年増減率	▲2.8%	▲17.3%	+29.1%	▲13.8%	+5.7%	+7.6%
過不足数(B-A)	▲10,500	▲15,400	+15,900	▲14,000	▲18,200	▲19,400

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)									
【5000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	
求人総数(A)	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400	48,900	51,400	
対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700	▲500	+2,500	
対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%	▲1.0%	+5.1%	
民間企業就職希望者数(B)	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400	124,200	138,800	
対前年増減数	-	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	+13,600	+40,800	+14,600	
対前年増減率	-	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	+19.5%	+48.9%	+11.8%	
過不足数(B-A)	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	+34,000	+75,300	+87,400	

【5000人以上】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒
求人総数(A)	51,800	43,600	44,900	47,500	50,200	52,400
対前年増減数	+400	▲8,200	+1,300	+2,600	+2,700	+2,200
対前年増減率	+0.8%	▲15.8%	+3.0%	+5.8%	+5.7%	+4.4%
民間企業就職希望者数(B)	123,300	72,400	109,300	129,100	123,300	153,300
対前年増減数	▲15,500	▲50,900	+36,900	+19,800	▲5,800	+30,000
対前年増減率	▲11.2%	▲41.3%	+51.0%	+18.1%	▲4.5%	+24.3%
過不足数(B-A)	+71,500	+28,800	+64,400	+81,600	+73,100	+100,900

注1：従業員規模別4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2区分（1000人未満、1000人以上）のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

建設業では大卒求人倍率が低下、流通業では上昇。それ以外では前年の水準に近い

以下は業種別の求人総数と民間企業就職希望者数（図表9）も参照。

- 「建設業」の求人総数は11.1万人と、前年より0.6万人の減少（▲4.7%）。一方、民間企業就職希望者数は1.2万人と、前年より0.3万人の増加（+40.0%）。求人倍率は、前年より4.39ポイント低下の9.35倍となっている。
- 「製造業」の求人総数は27.9万人と、前年より0.3万人の増加（+1.2%）。また、民間企業就職希望者数は13.5万人と、前年より0.9万人の増加（+7.2%）。求人倍率は、前年より0.12ポイント低下の2.07倍となっている。
- 「流通業」の求人総数は30.8万人と、前年より2.5万人の増加（+8.8%）。一方、民間企業就職希望者数は1.9万人と、前年より0.8万人の減少（▲29.6%）。求人倍率は、前年より5.72ポイント上昇の16.21倍となっている。
- 「金融業」の求人総数は0.99万人と、前年より100人の減少（▲1.0%）。また、民間企業就職希望者数は4.3万人と、前年より0.4万人の減少（▲9.1%）。求人倍率は、前年より0.02ポイント上昇の0.23倍となっている。
- 「サービス・情報業」の求人総数は8.9万人と、前年より0.2万人の増加（+2.1%）。また、民間企業就職希望者数は24.6万人と、前年より0.4万人の増加（+1.6%）。求人倍率は前年から変動がなく、0.36倍となっている。

■ 図表8 業種別 求人倍率の推移

	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
建設業・製造業他	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍
流通業	2.68倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.55倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍

	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍	1.50倍	1.58倍
建設業・製造業他	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)	(2.54倍)	(2.45倍)	(2.36倍)	(2.02倍)	(2.22倍)	(2.35倍)
建設業	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍	9.41倍	9.55倍	6.21倍	6.01倍	6.40倍	7.70倍
製造業	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍	2.04倍	1.97倍	1.97倍	1.60倍	1.71倍	1.81倍
流通業	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍	11.32倍	12.57倍	11.04倍	7.28倍	8.12倍	7.77倍
金融業	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍	0.19倍	0.21倍	0.28倍	0.28倍	0.21倍	0.22倍
サービス・情報業	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍	0.44倍	0.45倍	0.43倍	0.34倍	0.31倍	0.33倍

	2024年 3月卒	2025年 3月卒
全体	1.71倍	1.75倍
建設業・製造業他	(2.92倍)	(2.66倍)
建設業	13.74倍	9.35倍
製造業	2.19倍	2.07倍
流通業	10.49倍	16.21倍
金融業	0.21倍	0.23倍
サービス・情報業	0.36倍	0.36倍

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業（含農林・水産・鉱業）と製造業の集計は2010年3月卒より実施

注2：2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 図表9 業種別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【建設業】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	
建設業	求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500	88,500	89,800	
	対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100	+6,000	+1,300	
	対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%	+7.3%	+1.5%	
	民間企業就職希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200	9,400	9,400	
	対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200	▲3,800	+0	
	対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%	▲28.8%	+0.0%	
	過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300	▲79,100	▲80,400	
	【建設業】		2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒				
	求人総数(A)	88,200	92,500	103,100	106,200	116,800	111,300					
	対前年増減数	▲1,600	+4,300	+10,600	+3,100	+10,600	▲5,500					
	対前年増減率	▲1.8%	+4.9%	+11.5%	+3.0%	+10.0%	▲4.7%					
	民間企業就職希望者数(B)	14,200	15,400	16,100	13,800	8,500	11,900					
対前年増減数	+4,800	+1,200	+700	▲2,300	▲5,300	+3,400						
対前年増減率	+51.1%	+8.5%	+4.5%	▲14.3%	▲38.4%	+40.0%						
過不足数(B-A)	▲74,000	▲77,100	▲87,000	▲92,400	▲108,300	▲99,400						
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【製造業】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	
製造業	求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400	265,300	279,400	
	対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800	+3,900	+14,100	
	対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%	+1.5%	+5.3%	
	民間企業就職希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300	130,100	141,600	
	対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600	▲5,200	+11,500	
	対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%	▲3.8%	+8.8%	
	過不足数(B-A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300	▲126,100	▲135,200	▲137,800	
	【製造業】		2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒				
	求人総数(A)	279,200	233,900	227,600	249,300	275,800	279,100					
	対前年増減数	▲200	▲45,300	▲6,300	+21,700	+26,500	+3,300					
	対前年増減率	▲0.1%	▲16.2%	▲2.7%	+9.5%	+10.6%	+1.2%					
	民間企業就職希望者数(B)	141,400	146,200	132,800	137,400	126,000	135,100					
対前年増減数	▲200	+4,800	▲13,400	+4,600	▲11,400	+9,100						
対前年増減率	▲0.1%	+3.4%	▲9.2%	+3.5%	▲8.3%	+7.2%						
過不足数(B-A)	▲137,800	▲87,700	▲94,800	▲111,900	▲149,800	▲144,000						
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【流通業】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	
流通業	求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300	302,300	341,900	
	対前年増減数	▲78,400	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300	+9,000	+39,600	
	対前年増減率	▲21.6%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%	+3.1%	+13.1%	
	民間企業就職希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000	26,700	27,200	
	対前年増減数	+11,500	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600	▲15,300	+500	
	対前年増減率	+23.1%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%	▲36.4%	+1.9%	
	過不足数(B-A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400	▲251,300	▲275,600	▲314,700	
	【流通業】		2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒				
	求人総数(A)	333,400	273,800	267,300	269,000	283,100	307,900					
	対前年増減数	▲8,500	▲59,600	▲6,500	+1,700	+14,100	+24,800					
	対前年増減率	▲2.5%	▲17.9%	▲2.4%	+0.6%	+5.2%	+8.8%					
	民間企業就職希望者数(B)	30,200	37,600	32,900	34,600	27,000	19,000					
対前年増減数	+3,000	+7,400	▲4,700	+1,700	▲7,600	▲8,000						
対前年増減率	+11.0%	+24.5%	▲12.5%	+5.2%	▲22.0%	▲29.6%						
過不足数(B-A)	▲303,200	▲236,200	▲234,400	▲234,400	▲256,100	▲288,900						

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業（含農林・水産・鉱業）と製造業の集計は2010年3月卒より実施

注2：2009年3月卒以前のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 図表9 業種別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移（続き）

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【金融業】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	
金融業	求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600	10,800	10,900	
	対前年増減数	▲5,800	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700	+200	+100	
	対前年増減率	▲30.7%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%	+1.9%	+0.9%	
	民間企業就職希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300	58,200	52,500	
	対前年増減数	+15,200	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900	+1,900	▲5,700	
	対前年増減率	+31.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%	+3.4%	▲9.8%	
	過不足数(B-A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100	+45,700	+47,400	+41,600	
	【金融業】		2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒				
	求人総数(A)	10,700	9,700	9,500	9,300	10,000	9,900					
	対前年増減数	▲200	▲1,000	▲200	▲200	+700	▲100					
	対前年増減率	▲1.8%	▲9.3%	▲2.1%	▲2.1%	+7.5%	▲1.0%					
	民間企業就職希望者数(B)	37,900	34,300	45,000	42,900	47,400	43,100					
対前年増減数	▲14,600	▲3,600	+10,700	▲2,100	+4,500	▲4,300						
対前年増減率	▲27.8%	▲9.5%	+31.2%	▲4.7%	+10.5%	▲9.1%						
過不足数(B-A)	+27,200	+24,600	+35,500	+33,600	+37,400	+33,200						
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【サービス・情報業】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	
サービス・情報業	求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500	88,200	91,500	
	対前年増減数	▲20,200	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100	+1,700	+3,300	
	対前年増減率	▲15.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%	+2.0%	+3.7%	
	民間企業就職希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100	198,800	201,500	
	対前年増減数	▲18,400	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300	+23,700	+2,700	
	対前年増減率	▲10.3%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%	+13.5%	+1.4%	
	過不足数(B-A)	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400	+88,600	+110,600	+110,000	
	【サービス・情報業】		2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒				
	求人総数(A)	93,200	73,100	68,900	73,100	87,200	89,000					
	対前年増減数	+1,700	▲20,100	▲4,200	+4,200	+14,100	+1,800					
	対前年増減率	+1.9%	▲21.6%	▲5.7%	+6.1%	+19.3%	+2.1%					
	民間企業就職希望者数(B)	215,800	213,600	223,200	219,900	242,100	245,900					
対前年増減数	+14,300	▲2,200	+9,600	▲3,300	+22,200	+3,800						
対前年増減率	+7.1%	▲1.0%	+4.5%	▲1.5%	+10.1%	+1.6%						
過不足数(B-A)	+122,600	+140,500	+154,300	+146,800	+154,900	+156,900						

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。

注2：2009年3月卒以前のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

製造業、金融業をはじめ、半数近くの企業で大卒者の初任給を前年より増やしている

- 2024年4月入社の大卒者の初任給の状況について尋ねた。全体では、「前年より増える」と回答した企業の割合が49.1%であった。2022年卒から2023年卒にかけて初任給を増やした企業の割合が33.7%であったのに対し15.4%ポイント増加した。「前年より減る」と回答した企業の割合は0.2%とわずかであった。
- 業種別（大分類）に見ると、「前年より増える」は製造業では55.2%、金融業では54.3%と、半数以上の企業が初任給を増やしていた。中でも、前年との差が大きかったのは金融業であり、+31.5%ポイントであった。また、建設業で44.9%、流通業で49.1%、サービス・情報業で43.6%と、多くの企業が初任給を増やしていた。
- 従業員規模別に見ると、「前年より増える」は5000人以上企業で56.0%、1000～4999人企業で54.8%、300～999人企業で50.8%、300人未満企業で42.5%と、従業員規模が大きいかほど初任給を増やしていた。300人未満企業以外の従業員規模では、半数以上の企業で初任給を増やしていた。

■ 図表10 2024年4月入社の大卒者の初任給の状況

業種・従業員規模		回答社数	前年より増える	変わらない	前年より減る	前年は大卒者を採用していない	無回答	【前年調査】前年より増える	今年-前年差
			%	%	%	%	%	%	%pt
全体		2959	49.1	43.9	0.2	1.9	4.9	33.7	15.4
業種別 (大分類)	建設業	274	44.9	44.9	0.0	3.3	6.9	32.8	12.1
	製造業	955	55.2	38.2	0.1	1.4	5.1	37.9	17.3
	流通業	493	49.1	47.3	0.2	0.6	2.8	34.7	14.4
	金融業	173	54.3	41.6	0.0	0.0	4.0	22.8	31.5
	サービス・情報業	1039	43.6	47.8	0.4	2.9	5.3	31.3	12.3
業種別 (中分類)	建設業	274	44.9	44.9	0.0	3.3	6.9	32.8	12.1
	製造業（機械以外）	516	53.7	39.9	0.2	1.4	4.8	36.3	17.4
	機械器具製造業	439	56.9	36.2	0.0	1.4	5.5	39.7	17.2
	電気・ガス・熱供給・水道業 ※	25	48.0	36.0	0.0	0.0	16.0	17.9	30.1
	情報通信業	240	45.8	49.6	0.4	0.4	3.8	36.6	9.2
	運輸業	160	55.0	31.3	0.0	6.3	7.5	31.6	23.4
	卸売業	237	48.9	47.3	0.4	0.4	3.0	31.1	17.8
	小売業	256	49.2	47.3	0.0	0.8	2.7	38.1	11.1
	金融・保険業	173	54.3	41.6	0.0	0.0	4.0	22.8	31.5
	不動産業 ※	54	35.2	53.7	0.0	5.6	5.6	26.9	8.3
	飲食店・宿泊業 ※	99	51.5	41.4	2.0	3.0	2.0	36.5	15.0
	医療・福祉	182	29.7	56.6	0.0	4.4	9.3	15.4	14.3
	教育・学習支援業 ※	54	31.5	64.8	1.9	0.0	1.9	28.0	3.5
	サービス業（他に分類されないもの）	225	45.3	49.3	0.0	2.2	3.1	38.5	6.8
その他 ※	25	56.0	36.0	0.0	0.0	8.0	32.0	24.0	
従業員規模別	300人未満	1067	42.5	47.0	0.4	3.5	6.7	30.4	12.1
	300～999人	1004	50.8	44.2	0.2	1.5	3.3	34.2	16.6
	1000～4999人	697	54.8	40.3	0.0	0.4	4.4	35.5	19.3
	5000人以上	191	56.0	38.2	0.0	0.0	5.8	41.2	14.8

注1：2024年4月入社の新卒採用実施予定・実施中企業が対象

注2：※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

注3：業種別（大分類）については、上記5区分以外に「その他」があるため合計社数と一致しない

建設業、サービス・情報業、5000人以上企業で、職種限定採用を行う割合が大きい

- 2025年卒の大学生・大学院生の新卒採用における、職種を限定した採用の実態について尋ねた。項目は職種を限定した採用の実施の有無、職種を限定した採用の種類、職種を限定した採用後の職種変更の有無の3つである。後半2つの項目に関する結果は15ページに掲載した。
- 全体では「職種を限定した採用」を行う企業の割合は50.0%であった。
- 業種別（大分類）に見ると、「職種を限定した採用」を行う割合が相対的に大きい業種は、建設業で60.4%、サービス・情報業で50.9%であった。一方、金融業では40.1%と相対的に小さかった。
- 従業員規模別に見ると、「職種を限定した採用」を行う割合が相対的に大きい従業員規模は、5000人以上企業で54.7%であった。それ以外の従業員規模（300人未満、300～999人、1000～4999人）ではおおむね同水準であった。

■ 図表11 職種を限定した新卒採用を行う企業の割合（大学生・大学院生）

業種・従業員規模		回答社数	行う		行わない		無回答	
			社数	%	社数	%	社数	%
全体		3007	1503	50.0	1497	49.8	7	0.2
業種別 (大分類)	建設業	285	172	60.4	113	39.6	0	0.0
	製造業	970	482	49.7	486	50.1	2	0.2
	流通業	504	231	45.8	273	54.2	0	0.0
	金融業	172	69	40.1	103	59.9	0	0.0
	サービス・情報業	1050	534	50.9	511	48.7	5	0.5
業種別 (中分類)	建設業	285	172	60.4	113	39.6	0	0.0
	製造業（機械以外）	525	279	53.1	245	46.7	1	0.2
	機械器具製造業	445	203	45.6	241	54.2	1	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業 ※	26	8	30.8	18	69.2	0	0.0
	情報通信業	239	134	56.1	104	43.5	1	0.4
	運輸業	166	74	44.6	91	54.8	1	0.6
	卸売業	242	126	52.1	116	47.9	0	0.0
	小売業	262	105	40.1	157	59.9	0	0.0
	金融・保険業	172	69	40.1	103	59.9	0	0.0
	不動産業 ※	57	32	56.1	25	43.9	0	0.0
	飲食店・宿泊業 ※	97	32	33.0	65	67.0	0	0.0
	医療・福祉	183	138	75.4	44	24.0	1	0.5
	教育・学習支援業 ※	52	22	42.3	29	55.8	1	1.9
	サービス業（他に分類されないもの）	230	94	40.9	135	58.7	1	0.4
	その他 ※	26	15	57.7	11	42.3	0	0.0
従業員 規模別	300人未満	1108	548	49.5	558	50.4	2	0.2
	300～999人	1005	501	49.9	502	50.0	2	0.2
	1000～4999人	702	349	49.7	350	49.9	3	0.4
	5000人以上	192	105	54.7	87	45.3	0	0.0

注1：2025年4月入社の新卒採用実施予定・実施中企業が対象

注2：※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

注3：業種別（大分類）については、上記5区分以外に「その他」があるため合計社数と一致しない

職種を限定した採用での入社後、約5割の企業で会社都合の職種変更がある

- 職種を限定した新卒採用の種類を複数回答で、職種を限定した採用後の職種変更の有無を単一回答で尋ねた。職種を限定した新卒採用の種類の詳細はページ下部の注4を参照。
- 職種を限定した新卒採用の種類について、全体では「コース別採用型」が35.3%、「職種限定採用型」が61.4%、「職種部門限定採用型」が16.4%であった。業種別に見ると、「コース別採用型」が多い業種は流通業の44.6%であった。「職種限定採用型」が多い業種はサービス・情報業の70.4%であった。「職種部門限定採用型」が多い業種は製造業の21.8%であった。従業員規模別に見ると、「コース別採用型」が多い従業員規模は5000人以上企業（52.4%）であった。「職種限定採用型」が多い従業員規模は300人未満企業（66.2%）であった。「職種部門限定採用型」が多い従業員規模は5000人以上企業（21.0%）であった。
- 採用後の職種変更について、全体では「職種変更なし」が21.4%、「本人希望で職種変更あり」が29.1%、「本人希望・会社都合で職種変更あり」が49.3%であった。業種別に見ると、「職種変更なし」が多い業種はサービス・情報業で33.3%であった。「本人希望で職種変更あり」が多い業種はサービス・情報業で32.6%であった。「本人希望・会社都合で職種変更あり」が多い業種は製造業で68.8%であった。（職種変更に関する各区分の対応は注5を参照）

■ 図表12 職種を限定した新卒採用の種類（複数回答）

※職種を限定した採用の実施有無の設問に対して、「行う」と回答した企業が対象

業種・従業員規模		回答社数	コース別採用型		職種限定採用型		職種部門限定採用型	
			社数	%	社数	%	社数	%
全体		1503	531	35.3	923	61.4	246	16.4
業種別 (大分類)	建設業	172	41	23.8	112	65.1	33	19.2
	製造業	482	166	34.4	285	59.1	105	21.8
	流通業	231	103	44.6	119	51.5	29	12.6
	金融業 ※	69	48	69.6	23	33.3	4	5.8
	サービス・情報業	534	170	31.8	376	70.4	69	12.9
従業員 規模別	300人未満	548	143	26.1	363	66.2	96	17.5
	300～999人	501	191	38.1	296	59.1	75	15.0
	1000～4999人	349	142	40.7	210	60.2	53	15.2
	5000人以上	105	55	52.4	54	51.4	22	21.0

■ 図表13 職種を限定した採用後の職種変更（単一回答）

※職種を限定した新卒採用の種類の設定に対して、「職種限定採用型」「職種部門限定採用型」を選択した企業が対象

業種・従業員規模		回答社数	職種変更はない		本人の希望があれば、 職種変更を行うことがある		本人の希望だけでなく、 会社都合による 職種変更を行うことがある		無回答	
			社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
全体		1107	237	21.4	322	29.1	546	49.3	2	0.2
業種別 (大分類)	建設業	140	35	25.0	41	29.3	64	45.7	0	0.0
	製造業	368	32	8.7	82	22.3	253	68.8	1	0.3
	流通業	140	21	15.0	45	32.1	74	52.9	0	0.0
	金融業 ※	25	4	16.0	13	52.0	8	32.0	0	0.0
	サービス・情報業	420	140	33.3	137	32.6	142	33.8	1	0.2
従業員 規模別	300人未満	438	120	27.4	126	28.8	192	43.8	0	0.0
	300～999人	354	64	18.1	100	28.2	189	53.4	1	0.3
	1000～4999人	247	42	17.0	76	30.8	128	51.8	1	0.4
	5000人以上 ※	68	11	16.2	20	29.4	37	54.4	0	0.0

注1：2025年4月入社の新卒採用実施予定・実施中企業が対象

注2：※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

注3：業種別（大分類）については、上記5区分以外に「その他」があるため合計社数と一致しない

注4：「コース別採用」は、総合職、一般職・業務職という区分があるかを尋ねたもの、「職種限定採用」は職種を限定した採用を行うかを尋ねたもの、「職種部門限定採用」は職種と部門の両方を限定した採用を行うかを尋ねたものである

注5：図表13の「職種変更はない」を「職種変更なし」、「本人の希望があれば職種変更を行うことがある」を「本人希望で職種変更あり」、「本人の希望だけでなく、会社都合による職種変更を行うことがある」を「本人希望・会社都合で職種変更あり」と表記

求人総数

求人総数の推計方法は以下のとおり実施している。

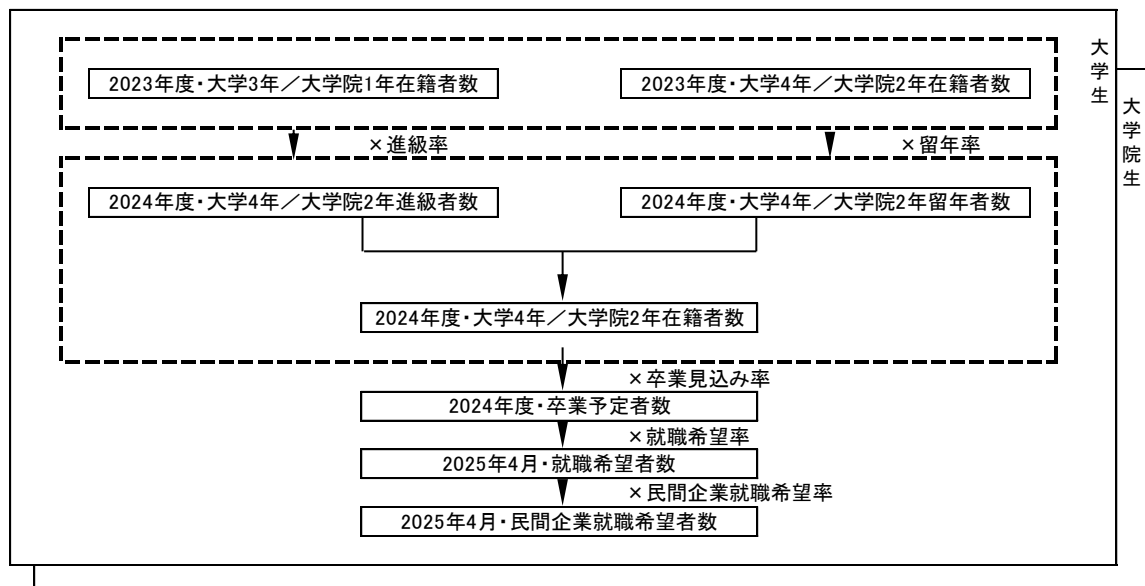
従業員規模別に前年採用予定数から今年採用予定数への増減率を算出（※1）。前年の従業員規模別求人総数（※2）にこれらを通じ、求人総数を推計。

民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査」より、

- ①2023年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2023年5月1日現在）に進級率および留年率を通じ、2024年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数「2024年度の大学4年（大学院2年）生の在籍者数」を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③2024年度・卒業予定者数
- ④2025年4月・就職希望者数
- ⑤2025年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）。

- ※1 増減率算出を行う際の従業員規模区分について、2021年卒調査以降は5～29人企業と30～49人企業を合算している。また、2024年卒調査以降はさらに50～99人企業も合算している
- ※2 従業員規模別の社数構成が「経済センサス-基礎調査」（総務省統計局）の企業常雇規模構成に等しくなるように調整・集計されたもの



従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数

2025年3月卒業予定者を対象とした就職に関するアンケート調査の結果をもとに、従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数を推計した。

調査対象：2025年3月卒業予定の大学生および大学院生に対して、『リクナビ2025』にて調査モニターを募集し、モニターに登録した学生2,270人（内訳：大学生1,720人／大学院生550人）

集計サンプルサイズ：大学生 732人（回収率42.6%）、大学院生 303人（回収率55.1%）

調査期間：2024年2月1日～2月9日

調査方法：インターネットによって調査の告知、回収を行った

推計方法：

①従業員規模別民間企業就職希望者数の推計：（民間企業就職希望者数）×（各従業員規模への就職希望率）

②業種別民間企業就職希望者数の推計：（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサルタ ントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理業、 学術研究機関、宗教、経済団体など)

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ： <https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート： <https://www.recruit.co.jp/>